



2024年12月16日

各位

会社名 株式会社ダブルツリー
(コード番号 305A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 林 和樹
問合せ先 管理部長 藤原 瑛子
T E L 086-428-2829 (代表)
U R L <http://d-tree.jp>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年12月16日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年12月期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年12月期(予想)		2023年12月期(実績)	
		構成比	対前期増減率		構成比
売上高	13,366	100.0	△13.1	15,376	100.0
営業利益	687	5.1	△10.1	764	5.0
経常利益	737	5.5	△8.2	802	5.2
当期純利益	486	3.6	△12.5	556	3.6
1株当たり当期純利益	162.19円			185.45円	
1株当たり配当金	-			50,000円	

(注) 1. 2024年9月1日付で普通株式1株につき3,000株の株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当金については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当金を算定した場合、2023年12月期は17円となります。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2024年12月期については予定)で算出しております。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

我が国経済は、社会経済活動が正常化し、インバウンド需要等が回復したことにより、景気は上昇傾向にあります。一方、国際情勢は不安定ながらも、世界経済は大幅な減速を回避し、緩やかな成長軌道を確認しております。

このような情勢の中、自動車業界においても一時的に発生した一部メーカーの生産・出荷停止は段階的に再開され、半導体をはじめとする各種部品サプライチェーンの混乱も解消に向かうことで、新車の生産・販売環境が大きく改善された状況が今後も続く予想しております。

当社におきましては、『地域の「持続的で最適な"移・食・住"」を実現します』というミッションに基づき、地域最安値を目指した価格設定をすると同時に、商品の安定的供給を図るための新たな仕入先の開拓などを行い、集客力を高めることに努めております。

なお、以下に記載する業績予想につきましては、2024年1月から2024年6月までの実績値及び2024年7月から2024年12月までの予想値を使用して算出しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は、自動車販売に関連する事業がほとんどを占めていることから、自動車販売及びその附帯業務の単一セグメントとしております。売上高は、自動車業界の市況及び過去の実績値を参考に見積っております。

これらの結果、売上高は13,366百万円（前期比13.1%減）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、売上予想を前提とした売上原価により、売上高の変動要因及び過去の実績値を参考に見積っております。

これらの結果、売上原価は9,782百万円（前期比17.0%減）、売上総利益は3,583百万円（前期比0.0%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績推移及び人員計画に基づき算定しています。

これらの結果、販売費及び一般管理費は2,895百万円（前期比2.8%増）、営業利益は687百万円（前期比10.1%減）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づいて見積もっております。

これらの結果、経常利益は737百万円（前期比8.2%減）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては、2024年1月から6月までに計上された固定資産除却損0.2百万円を除き、該当事項は想定しておりません。

当期純利益は、法人税等を考慮して486百万円（前期比12.5%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2024年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年12月16日

上場会社名 株式会社ダブルツリー

上場取引所 東

コード番号 305A URL <http://d-tree.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 林 和樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 藤原 瑛子 TEL 086 (428) 2829

中間発行者情報提出予定日 — 配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無: 無

中間決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期中間期の業績 (2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	6,699	—	360	—	382	—	250	—
2023年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	83.61	—
2023年12月期中間期	—	—

(注1) 当社は、2024年12月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2023年12月期中間期の数値及び対前年同期増減率を記載していません。

(注2) 2024年9月1日付で普通株式1株につき3,000株の株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	7,604	4,140	54.5
2023年12月期	7,503	3,940	52.5

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 4,140 百万円 2023年12月期 3,940 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	0.00	50,000.00	50,000.00
2024年12月期	0.00	—	—
2024年12月期 (予想)	—	—	—

(注1) 2024年9月1日付で普通株式1株につき3,000株の株式分割を行いました。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当額を算定した場合、2023年12月期の期末配当金は17円となります。

(注2) 2024年12月期の期末配当予想については未定であります。

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,366	△13.1	687	△10.1	737	△8.2	486	△12.5	162.19

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	3,000,000株	2023年12月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	－株	2023年12月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	3,000,000株	2023年12月期中間期	－株

(注) 2024年9月1日付で普通株式1株につき3,000株の株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、社会経済活動が正常化し、インバウンド需要等が回復したことにより、景気は上昇傾向にあります。一方、国際情勢は不安定ながらも、世界経済は大幅な減速を回避し、緩やかな成長軌道を確保しております。

このような情勢の中、自動車業界においても一時的に発生した一部メーカーの生産・出荷停止は段階的に再開され、半導体をはじめとする各種部品サプライチェーンの混乱も解消に向かうことで、新車の生産・販売環境が大きく改善されております。

当社におきましては、『地域の「持続的で最適な“移・食・住”」を実現します』というミッションに基づき、地域最安値を目指した価格設定をすると同時に、商品の安定的供給を図るための新たな仕入先の開拓などを行い、集客力を高めることに努めました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は6,699,576千円、営業利益は360,194千円、経常利益は382,306千円、中間純利益は250,825千円となりました。

なお、当社は自動車販売及びその付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。また、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

当中間会計期間末における総資産は7,604,688千円（前期末比101,057千円増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加342,659千円及び棚卸資産の減少178,538千円、前渡金の減少23,425千円、建物の減少25,726千円等によるものです。

(負債の部)

当中間会計期間末における負債は3,463,761千円（同99,798千円減）となりました。これは主に、買掛金の増加103,795千円、未払法人税等の減少112,264千円及び長期借入金の減少112,038千円等によるものです。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産は4,140,927千円（同200,855千円増）となりました。これは、主に利益剰余金の増加212,948千円によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は1,965,792千円（前期末比338,151千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は604,611千円となりました。これは主に、税引前中間純利益の計上382,062千円、棚卸資産の減少178,538千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は99,872千円となりました。これは主に定期預金の増加4,507千円、有形固定資産の取得による支出84,890千円、保険積立金の積立による支出4,055千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は166,587千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出112,038千円、配当金の支払額50,000千円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

歴史的な円安による物価の上昇、人口減少による人材確保等先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような経済環境において、当社は当中間会計期間に実施した販売力および収益改善のための施策をさらに推し進めてまいります。

以上の見通しに基づき、2024年12月期の通期業績は、売上高は前期比13.1%減の13,366百万円、営業利益は同

10.1%減の687百万円、経常利益は同8.2%減の737百万円、当期純利益は同12.5%減の486百万円を見込んでおります。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009,125	2,351,784
売掛金	265,815	273,195
棚卸資産	1,581,839	1,403,301
前渡金	44,901	21,476
その他	423,052	412,368
貸倒引当金	△1,920	—
流動資産合計	4,322,814	4,462,127
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,031,774	1,006,048
構築物(純額)	159,361	151,312
機械装置(純額)	113,201	105,654
車両運搬具(純額)	82,172	93,297
工具、器具及び備品(純額)	56,561	54,533
土地	1,420,124	1,421,378
リース資産(純額)	15,168	11,150
建設仮勘定	—	8,463
有形固定資産合計	2,878,363	2,851,839
無形固定資産		
借地権	103,643	103,643
ソフトウェア	30,385	25,432
その他	1,331	1,274
無形固定資産合計	135,361	130,351
投資その他の資産		
投資有価証券	745	790
出資金	248	248
長期貸付金	1,400	1,280
長期前払費用	202	2,312
繰延税金資産	45,729	30,483
保険積立金	48,121	52,176
その他	70,644	73,079
投資その他の資産合計	167,092	160,370
固定資産合計	3,180,816	3,142,561
資産合計	7,503,631	7,604,688

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,886	311,681
短期借入金	430,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	224,076	224,076
リース債務	8,192	6,989
未払金	175,068	145,905
未払法人税等	228,270	116,005
前受金	531,910	589,792
賞与引当金	36,239	34,297
その他	125,017	117,970
流動負債合計	1,966,660	1,976,718
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,171,701	1,059,663
リース債務	9,131	5,784
退職給付引当金	38,128	41,323
役員退職慰労引当金	70,800	71,800
資産除去債務	106,748	108,082
預り保証金	390	390
固定負債合計	1,596,898	1,487,043
負債合計	3,563,559	3,463,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	705,719	705,719
資本剰余金合計	705,719	705,719
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	250,000	250,000
特別償却準備金	47,512	35,389
繰越利益剰余金	2,874,330	3,087,278
利益剰余金合計	3,184,342	3,385,168
株主資本合計	3,940,062	4,140,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	39
評価・換算差額等合計	9	39
純資産合計	3,940,071	4,140,927
負債純資産合計	7,503,631	7,604,688

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,699,576
売上原価	
商品期首棚卸高	1,577,716
当期商品仕入高	4,714,861
合計	6,292,578
商品期末棚卸高	1,400,628
売上原価合計	4,891,949
売上総利益	1,807,626
販売費及び一般管理費	1,447,432
営業利益	360,194
営業外収益	
受取利息	13
受取保険金	5,262
受取助成金	2,763
受取補償金	5,985
雑収入	13,044
営業外収益合計	27,069
営業外費用	
支払利息	4,027
社債利息	240
雑損失	688
営業外費用合計	4,956
経常利益	382,306
特別損失	
固定資産除却損	244
特別損失合計	244
税引前中間純利益	382,062
法人税、住民税及び事業税	116,005
法人税等調整額	15,230
中間純利益	250,825

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	382,062
減価償却費	102,863
固定資産除却損	244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,920
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,942
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,195
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,000
受取利息及び受取配当金	△13
支払利息及び社債利息	4,268
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,380
棚卸資産の増減額 (△は増加)	178,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,737
未払金の増減額 (△は減少)	△13,918
前受金の増減額 (△は減少)	57,881
その他	27,520
小計	837,136
利息及び配当金の受取額	13
支払利息及び社債利息の支払額	△4,268
法人税等の支払額	△228,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4,507
有形固定資産の取得による支出	△84,890
無形固定資産の取得による支出	△1,995
長期貸付金の回収による収入	120
保険積立金の積立による支出	△4,055
その他	△4,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△112,038
リース債務の返済による支出	△4,549
配当金の支払額	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	338,151
現金及び現金同等物の期首残高	1,627,640
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,965,792

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

2024 年 8 月 16 日開催の臨時取締役会決議に基づき、2024 年 9 月 1 日付にて株式分割を行っております。また、同日付で単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を 100 株とする単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度採用の目的

株式単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めること、投資家層の拡充を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1 単元を 100 株とする単元制度を採用しております。

2. 株式分割の概要

①分割の方法

2024 年 8 月 31 日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式 1 株につき 3,000 株の割合をもって分割いたしました。

②株式分割による増加株式数 普通株式 2,999,000 株

③株式分割後の発行済株式総数 普通株式 3,000,000 株

④株式分割後の発行可能株式総数 普通株式 12,000,000 株

⑤株式分割の効力発生日 2024 年 9 月 1 日

なお、「1 株当たり情報」は、当該株式分割が当中間会計期間の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

3. 単元株制度の採用

普通株式の単元株式数を 100 株といたしました。